

## 父母・県民のみなさんへのアピール

### 「子どもたちが幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で」育つ社会を

すべての子どもたちが安心・安全で、一人ひとりが輝く未来ある平和な社会が、今まさに希求されています。また、この国の未来を切り拓く根幹は、「教育の力にまつべき」ものであり、子どもたちこそこの国の未来です。

しかし、子どもたちを取り巻く環境は深刻です。学校では、「高校無償化」が後退し、所得制限により授業料を「払う子ども」と「払わない子ども」に分断され、また過度の学力競争に追いやられて、子どもたち一人ひとりの個性や特質が大切にされていません。教員も激務と多忙の中で、同僚とともに生徒のことや教育の未来を語るゆとりさえ与えられません。

子どもたちは自信を無くし孤立を感じています。14年の「子ども・若者白書」（内閣府）の報告では、「自分自身に満足している」子ども・若者の割合は45.8%。諸外国と比較して著しく低い数値です。また、14年の厚労省発表では、「子どもの貧困率」は過去最悪の16.3%で6人に1人は貧困という状態です。さらに「ひとり親家庭」にいたっては、貧困率58.7%とOECD（経済協力開発機構）諸国で最悪です。にもかかわらず教育予算は先進国最下位の水準が5年間続いています。

一方で安倍政権は、「アベノミクス」の旗印のもとに消費税を増税しながらも、社会保障を切り捨て、大企業を優遇し、軍事費を肥大化しています。憲法を踏みにじる「集団的自衛権関連法案」、「正社員ゼロ」「残業代ゼロ」の労働法制改悪、甘い規制基準で安全性が十分確保されないままの「原発再稼働」、そして段階的に教員が身につけるべき教育力を規定し査定する「国定教員」化と政府見解を押し付ける「国定教科書」化。これらすべてが「戦争する国」「世界で一番企業が活動しやすい国」づくりのための「従順な国民」づくりの布石です。

子どもの権利条約は「子どもたちが幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で」成長するために「子どもたちに最善の利益を」と規定しています。これを実現するためには、何よりも教育予算を確保し、教育条件・教育環境を整えていくことが求められます。誰もが等しく「学ぶ権利」を享受し、地域に根ざした学校でゆとりを持った教育を受けられる社会を共につくっていきましょう。

父母・県民のみなさん、私たちは心から共同を呼び掛けます。

2015年6月21日

山口県高等学校教員組合第71回定期大会